

## TNFD 提言に基づく情報開示

リゾートトラストグループにとって、美しい自然環境はかけがえのない財産です。一方で、その自然環境は世界中で急激に劣化しているとされており、自然の損失を止め、回復させる「ネイチャー・ポジティブ」に向けた取り組みの重要性がますます高まっています。こうした中、2023年9月に発表されたTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言は、企業が自然関連の依存・インパクト、リスク・機会に関する適切な情報開示を行うことを通じて、経済をネイチャー・ポジティブなものに転換することを目指しています。

当社グループは、TNFDの理念に賛同し、2024年1月に、開示提言の早期採用者「Early Adopter」となりました。以下では、当社グループの事業を通じた自然関連課題について、TNFDのフレームワークに沿って情報開示します。

### 1. TNFD フレームワークと LEAP アプローチについて

TNFDの開示フレームワークは、以下のような内容の開示を推奨しています。

一般要件			
① マテリアリティの適用		④ その他のサステナビリティ課題との統合	
② 開示の範囲		⑤ 考慮した時間軸	
③ 自然関連課題の地域性		⑥ 先住民、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	
ガバナンス	戦略	リスク・インパクト管理	測定指標・ターゲット
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然関連の依存・インパクト、リスク・機会に関する取締役会の監督</li> <li>● 自然関連の依存・インパクト、リスク・機会の評価と管理における経営者の役割</li> <li>● 自然関連の依存・インパクト、リスク・機会の評価・対応におけるステークホルダーとのエンゲージメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定した自然関連の依存・インパクト、リスク・機会</li> <li>● 依存・インパクト、リスク・機会が戦略や財務計画に与える影響</li> <li>● シナリオを踏まえたリスク・機会に対する戦略のレジリエンス</li> <li>● 優先地域の基準を満たす資産や活動の場所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 直接操業／上下流のバリューチェーンにおける依存・インパクト、リスク・機会を特定・評価・優先順位付けするためのプロセス</li> <li>● 依存・インパクト、リスク・機会を管理するためのプロセス</li> <li>● 自然関連リスクの特定・評価・管理プロセスの全社的リスク管理への統合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な自然関連リスク・機会を評価・管理するために使用する測定指標</li> <li>● 依存・インパクトを評価し管理するために使用する測定指標</li> <li>● 自然関連の依存・インパクト、リスク・機会を管理するために使用するターゲットとそれに応じたパフォーマンス</li> </ul>

また、自然関連の依存・インパクト、リスク・機会を特定するための任意アプローチとして、「LEAP アプローチ」を示しています。

Locate 自然との接点の発見	Evaluate 依存・インパクトの診断	Assess 重要なリスク/機会の評価	Prepare 対応・報告のための準備
<ul style="list-style-type: none"> <li>● バリューチェーンで自然への依存やインパクトが重要な分野の検討</li> <li>● 自社拠点、バリューチェーンで依存・インパクトが重要な分野の活動場所や関連する生態系の把握</li> <li>● 優先地域（生態学的に影響を受けやすい地域、依存・インパクトが重要な地域）の評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社拠点・バリューチェーンの各場所における生態系サービスへの依存、与えているインパクトの特定</li> <li>● 重要な依存・インパクトの評価・測定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 依存・インパクトの内容を踏まえた、自然関連リスク・機会の特定・重要性評価</li> <li>● 特に優先度の高いリスク・機会の特定</li> <li>● リスクや機会の管理プロセスの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 評価内容を踏まえた対応戦略の検討</li> <li>● 目標設定方法の検討</li> <li>● 情報開示内容の検討</li> </ul>

本開示では、TNFD の LEAP アプローチを参考に検討した結果を、TNFD の一般要件および開示提言に沿って開示しています。

## 2. 一般要件

### (1) マテリアリティの考え方

当社グループでは、将来に向けて当社グループが社会とともに持続的に成長するために取り組むべき重要課題として、テーマおよびマテリアリティを特定しています。マテリアリティの特定に際しては、お客様や株主・投資家、スタッフをはじめとした各ステークホルダーの関心や期待、経営理念およびグループアイデンティティとの関連、事業への影響などを踏まえ、重要性を評価しています。全社的なマテリアリティの項目として、環境については、CO2 排出量の削減、廃プラスチック・食品ロスの低減、生物多様性の保全を特定しています。

本開示では、その中で自然関連課題に焦点を当てて情報開示を行っています。自然への依存・インパクトについては、当社グループの事業に対する影響のほか、ステークホルダーにとって重要と考えられる内容を開示しています。自然関連のリスク・機会については、当社グループの事業に対するインパクトの観点で重要と考えられる内容を開示しています。

### (2) 開示の範囲

今回の開示では、当社グループの全事業分野、主要バリューチェーン段階について、自然への依存・インパクトの概観を把握したうえで、リスク・機会を検討しています。また、優先地域の評価においては、当社が運営している施設の場所全てを対象としました。

開示推奨項目の中で、シナリオ分析については、今回開示では対象外としており、今後、シナリオ分析のあり方について検討を深めていきます。

### (3) 自然関連課題の地域性の考慮

自然関連課題は、地域によって異なります。今回、当社グループが直接事業を行う施設については、優先地域の基準に照らし合わせた評価を実施しました。

特に優先される地域については、今後必要に応じ、詳しい評価を検討します。

### (4) その他サステナビリティ課題との統合

自然関連課題は、気候変動など他のサステナビリティ課題と密に関連しており、自然関連課題の検討においては、気候変動などの他の要因による影響も考慮しています。

### (5) 考慮した時間軸

今回の開示では、短期（直近 3 年程度）、中期（～2030 年）、長期（～2050 年）の時間軸で想定されるリスク・機会を検討しました。

### (6) 先住民、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

新規にホテルなどの拠点を建設する際に、各種法令を遵守しながら必要な環境アセスメント等を行い、建設予定地の周辺住民を対象として説明会等を実施し、地域社会との関係構築に前向きに取り組んでいます。

### 3. ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指すため、2022年4月にサステナビリティ経営の推進機関として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置、グループ全体のサステナビリティ戦略を計画、実行しています。また、同委員会の事務局を担うとともに、リゾートトラストグループのサステナビリティに関わる方針の策定や計画立案、施策の実行を統括する組織として「サステナビリティ推進部」を設置しています。

「サステナビリティ委員会」では、定期的に、気候変動や自然関連を含むサステナビリティ課題への対応計画や進捗について、重要事項の審議・報告を行います。同委員会における審議の内容は取締役会にて報告され、特に重要な事項については、取締役会に付議し、審議・決定を行います。

自然関連課題に関しては、同委員会にて事業へのリスク・機会を踏まえた施策の立案や、KPIの検討を行っており、本委員会で承認された施策の実行は、当社グループ各社とともに具体的な活動・検討を進めています。

サステナビリティサイト > サステナビリティ経営 > [基本的な考え方・推進体制](#)

<人権方針・ステークホルダーエンゲージメントについて>

当社グループは、グループ経営理念に掲げる「信頼と挑戦」、およびグループアイデンティティ「ご一緒に、いい人生 ～より豊かで、しあわせな時間（とき）を創造します～」のもとで、お客様、取引先、株主、地域社会、スタッフなど、あらゆるステークホルダーの皆様とともに、地域や社会の発展に資する事業活動に取り組んでいます。当社グループの事業活動に関わる全ての方の人権を尊重し、一人ひとりの人生に寄り添うことが不可欠であると認識しています。

サステナビリティサイト > サステナビリティ経営 > ESG 関連規定・方針 > [人権方針](#)

新規施設開発時には2.一般要件（6）に記載の通り、影響を受けるステークホルダーとエンゲージメントを行っています。

### 4. 戦略

当社グループ事業全体の依存・インパクトの概観

当社グループの全事業分野と、主要なバリューチェーンの段階を対象に、TNFDの生態系サービス・インパクトドライバーの分類を踏まえ、依存・インパクトの内容やその重要性を評価しました。UNEP（国連環境計画）が開発したツールである「ENCORE」など客観的情報も参考にしながら、各項目の重要性はVery high～Lowの4段階で整理しています。

評価の結果、主なインパクトとしては、施設開発・運営による陸域生態系の改変・占有や温室効果ガス排出、ホテル・リゾート施設やゴルフ場での水資源の利用、廃棄物の発生等が特定されました。

一方で依存としては、施設の開発や運営における水資源やその他資源（食品やアメニティ等）の供給サービス、再エネ施設やホテル・リゾート施設での気候調整・災害緩和といった調整サービス、観光資源や癒し、景観といった面での文化的サービスへの依存の重要性が高いと考えられます。

また、バリューチェーン上流である食品等の生産段階での各種生態系サービスへの依存、インパクトの重要性も高いと考えられます。

事業分類・内容	バリューチェーンの段階		自然へのインパクト											
			土地・淡水域・海洋 利用変化			気候 変動	資源利用/ 回復		汚染/汚染除去				侵略的 外来種	
			陸域生態系の利 用	淡水生態系の利 用	海洋生態系の利 用	GHG排出	水利用	資源利用 その他	廃棄物	GHG以外の 大気汚染	土壌汚染	水質汚濁		かく乱
全事業	企画・施設の開発	直接	VH	-	-	VH	M	-	VH	M	M	M	-	M
	自家太陽光発電	直接	L	-	-	-	-	-	-	-	L	L	-	-
	物流	間接	-	-	M	H	-	-	-	H	L	L	H	-
ホテル・レストラン事業	食品等の生産・調達	間接	VH	VH	VH	H	VH	H	H	-	H	H	-	M
	ホテル・リゾート施設運営 (レストラン、クルーザー等含む)	直接	M	-	-	VH	M	-	M	-	-	H	-	-
ゴルフ事業	ゴルフ場の運営/維持・管理	直接	M	H	-	H	H	-	M	M	M	M	-	-
メディカル事業	サービス提供	直接	-	-	-	H	H	-	M	M	-	-	-	-
	化粧品等の開発・製造	間接	-	-	-	H	H	-	H	M	H	H	-	M
シニアライフ	施設の運営・管理	直接	-	-	-	H	M	-	M	-	-	-	-	-

事業分類・内容	バリューチェーンの段階		自然への依存							文化的 サービス
			供給サービス		調整サービス					
			水資源	その他資源	汚染浄化	水循環 ・水質	気候調整	災害緩和・ 土壌安定	その他調整	
全事業	企画・施設の開発	直接	H	-	L	-	-	L	-	-
	自家太陽光発電	直接	-	-	VL	-	VH	M	-	-
	物流	間接	-	-	-	-	H	M	-	-
ホテル・レストラン事業	食品等の生産・調達	間接	VH	VH	M	VH	VH	VH	VH	-
	ホテル・リゾート施設運営 (レストラン、クルーザー等含む)	直接	H	M	-	L	M	M	VL	H
ゴルフ事業	ゴルフ場の運営/維持・管理	直接	H	M	VL	H	M	L	-	M
メディカル事業	サービス提供	直接	M	-	VL	-	-	L	-	-
	化粧品等の開発・製造	間接	H	M	-	M	-	L	-	-
シニアライフ	企画・施設の開発	直接	H	-	L	-	-	L	-	-

(1) 優先地域の評価

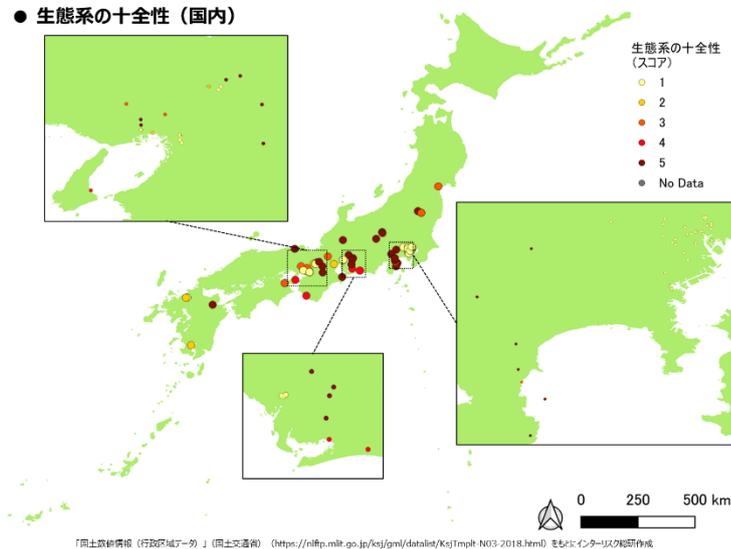
当社グループの運営施設について、その立地に基づき、優先地域の評価を行いました。TNFD が優先地域の一つとして提示している「要注意地域（生態学的にセンシティブな地域）」の視点を踏まえ、以下の指標で、優先地域に関する評価を行っています。

TNFD の視点	使用した指標	指標の説明
生態系の十全性の高さ	生物多様性完全度指数	人間活動によるかく乱が最低限の状態と比較して、どれだけの種が残っているかを示した指標。
生物多様性の重要性	保護地域や KBA（生物多様性重要地域）との近接	拠点から半径 100m の距離における保護地域や KBA（生物多様性重要地域）の有無によって評価。
	STAR 指標 (種の脅威軽減指標)	そこでの種の脅威軽減活動が、世界全体の絶滅リスク軽減に寄与する可能性を定量化した指標。
水の物理的なリスク	水ストレス	流域の水供給量に対する水消費量の割合に基づき、流域における水のひっ迫度を表した指標。
	表流水の水質指標	流域の表流水の汚染度を、BOD（生物学的酸素要求量）、電気伝導率（塩分や pH バランス）、窒素の 3 つの要素で評価した指標。

①生態系の十全性

評価の結果、25 個の地域で、生物多様性完全度指数が 90%以上（下図のスコア 4・5 に該当）と、十全性が高いことが分かりました。

● 生態系の十全性（国内）



● 生態系の十全性（オアフ島）



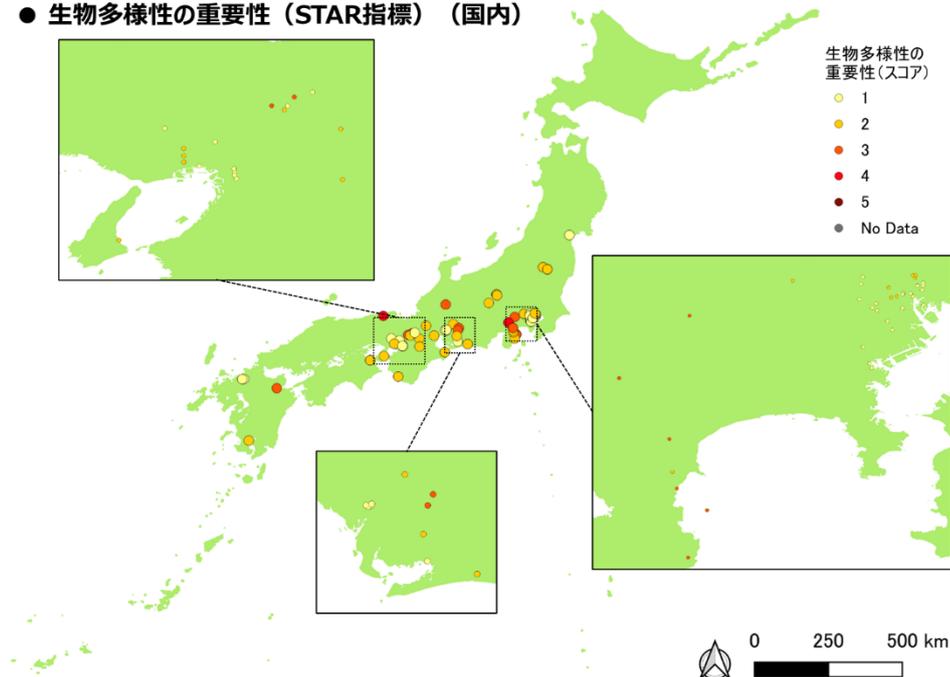
②生物多様性の重要性

生物多様性重要地域（KBA）および保護地域（IUCN カテゴリー IV（種と生息地管理）・V（景観保護））と100m 以内で近接している拠点は下表のとおりでした。

施設名	保護地域/KBA	100m以内の保護地域・KBA ※（）内はIUCNの保護地域カテゴリ
ザ・カハラ・ホテル&リゾート ホノルル・ハワイ	保護地域	Hawaiian Islands Humpback Whale National Marine Sanctuary (IV)
東京ベイコート倶楽部	保護地域	東京港 (IV)
グランディ羽鳥湖スキーリゾート	保護地域	大川羽鳥 (V)
エクシブ浜名湖	保護地域 KBA	浜名湖 (V)、共同漁業権区域 (静岡県、VI) 浜名湖、遠州灘
グランディ浜名湖ゴルフクラブ	保護地域 KBA	浜名湖 (V)、共同漁業権区域 (静岡県、VI) 浜名湖、遠州灘
エクシブ鳥羽	保護地域	伊勢志摩 (V)、共同漁業権区域 (三重県、VI)
エクシブ鳥羽アネックス	保護地域	伊勢志摩 (V)、共同漁業権区域 (三重県、VI)
エクシブ鳥羽別邸	保護地域	伊勢志摩 (V)
エクシブ山中湖	保護地域 KBA	富士箱根伊豆 (V) 富士山
エクシブ山中湖 サクチュアリー・ヴィラ	保護地域 KBA	富士箱根伊豆 (V) 富士山
エクシブ蓼科	保護地域 KBA	蓼科 (IV)、八ヶ岳中信高原 (V) 八ヶ岳中信高原
エクシブ箱根離宮	保護地域 KBA	箱根 (IV)、富士箱根伊豆 (V) 箱根
エクシブ伊豆	保護地域	富士箱根伊豆 (V)
エクシブ琵琶湖	保護地域 KBA	琵琶湖 (IV) 琵琶湖
エクシブ白浜	保護地域	白浜 (IV)
エクシブ白浜アネックス	保護地域	白浜 (IV)
エクシブ六甲 サクチュアリー・ヴィラ	保護地域	六甲山 (IV)、瀬戸内海 (V)
エクシブ淡路島	保護地域	瀬戸内海 (V)、共同漁業権区域 (兵庫県、VI)
リゾートピア美浜	保護地域	山陰海岸 (V)
サンメンバースひるがの	保護地域	ひるがの高原 (IV)
ホテルラスティ東京ベイサイド	保護地域	東京港 (IV)
グランディ浜名湖ゴルフクラブ	保護地域 KBA	浜名湖 (V)、共同漁業権区域 (静岡県、VI) 浜名湖・遠州灘
ハイメディック山中湖コース 山中湖クリニック	保護地域 KBA	富士箱根伊豆 (V) 富士山
ハイメディック東京ベイコース ミッドタウンクリニック東京ベイ	保護地域	東京港 (IV)
ハイメディック東京ベイコース ミッドタウンクリニック有明	保護地域	東京港 (IV)
ミッドタウンクリニック東京ベイ	保護地域	東京港 (IV)
ミッドタウンクリニック有明	保護地域	東京港 (IV)
山中湖クリニック	保護地域 KBA	富士箱根伊豆 (V) 富士山
東京ダイヤビルクリニック	保護地域	東京港 (IV)
浜松町ハマサイトクリニック	保護地域	東京港 (IV)
せんだい総合健診クリニック	保護地域	仙台 (IV)
トラストグレイス御影ノ一般棟	保護地域	六甲山 (IV)
トラストグレイス御影ノ介護棟	保護地域	六甲山 (IV)
フェリオ成城	保護地域	世田谷 (IV)
フェリオ百道	保護地域	福岡市 (IV)
アクティバ琵琶	保護地域	琵琶湖 (IV)
レジアス百道	保護地域	福岡市 (IV)

STAR 指標については、世界 6 段階中、4 となる地域が 3 つあり、これら地域は希少な生物種や生息地が限られる生物種の生息種数が多い地域と考えられます。

● 生物多様性の重要性 (STAR指標) (国内)



● 生物多様性の重要性 (STAR 指標) (オアフ島)



③水の物理的リスク

水ストレスについては、5 段階中 4 で「高い」と評価された地域が一つありました。汚染に関する指標では、特にリスクが高いと考えられる場所はありませんでした。

(2) 自然関連のリスク・機会／事業に対する影響

(1) (2) の評価を踏まえ、全社的に想定される自然関連リスク・機会の内容と、各項目の定性的な重要性を評価しました。重要性は、影響度と発生可能性/切迫度の2軸で評価をしています。影響度は、費用面のインパクトや、事業戦略・ブランド・企業価値への影響を踏まえて小～極大の4段階で定性的に評価、発生可能性/切迫度は、発生可能性や顕在化の懸念を踏まえて低～高の3段階で評価しました。

事業	分類		関連する		リスク/機会項目	リスク/機会によるビジネスへの影響	影響度	発生可能性/切迫度	リスクや機会に関連する取り組み/対応方向性
			自然への依存/インパクト	自然への依存/インパクト					
会員権事業 (開発時のリスク)	リスク	移行	政策	【インパクト】土地改変・利用	●自然・環境保護のための保護地域の拡大、土地改変に関する規制・条例等の強化	新規施設開発（再エネ施設も含む）の困難化	大	中	・政策などの動向のモニタリング
			政策	【インパクト】土地改変・利用	●残置森林比率、敷地内の緑化率の向上など、不動産開発時の自然への配慮に関する規制の強化	開発段階での建設コストの増加	中	高	・政策などの動向のモニタリング
			評判 損害賠償	【インパクト】土地改変・利用ほか、ネガティブなインパクト	●地域の生態系や景観、文化的サービスに影響を与える開発活動に対する批判や訴訟	ブランドイメージの低下、計画変更・開発遅延、損害賠償	大	低	・開発前の段階の影響評価（開発による悪影響の評価、影響を受けやすい自然・生態系の有無の評価など）の実施 ・地域コミュニティとのステークホルダーエンゲージメント（対話）の実施
ホテル・レストラン事業 ※運営や調達に伴うリスク/機会を評価	リスク	物理的	急性/慢性	【依存】文化的サービス（景観・アメニティなど）	●自社・他者の開発活動、気候変動などに伴う自然の変化による自然景観の劣化、観光資源や地域の魅力の低下	顧客の嗜好性低下、収益の減少	大	中	★自然と共生する開発の推進 ★周辺の自然環境を再生する建設計画の実施（六甲など） ★伐採した本数以上の植樹
			急性/慢性	【依存】グローバル・地域レベルの気候調整機能/災害緩和・土壌安定機能	●自然の気候調整力低下/自然の保水力の低下による風水害の激甚化、浸水被害の増加、土壌保持能力の低下による土砂災害の増加 <b>(施設およびサプライチェーン)</b>	資産・設備の損害、復旧費用の発生、操業停止による収益の減少、農材・資材調達の停滞や価格高騰（農産物・畜産物・水産物・加工食品）	大	中	★各拠点の災害リスクの把握・評価を実施する。 ★新規の拠点設置の際にも、可能な限り将来気候も含めた自然災害リスクを考慮。 ★拠点の災害リスクを把握したうえで、必要に応じて浸水対策や付保
		急性/慢性	【依存】水資源の供給力	●森林など自然の保水・水源涵養機能の低下による水資源供給の減少 ●自然の水質浄化能力の低下による水質悪化 ●自社や他者の過剰取水/水質汚濁による水資源の劣化	施設運営時の水の調達コストの増大、水不足による操業停止、サービス変更	大	低	★循環ろ過による水の再利用（ラゲナハイコートクラフ） ★Ecoステイの提案	
		評判 損害賠償	【インパクト】水資源利用、汚染など	●施設運営時の水の大量消費や水質汚濁、土壌汚染、かく乱（光害や騒音）に対する批判、訴訟の発生	ブランドイメージの低下、損害賠償	大	低	★循環ろ過による水の再利用（ラゲナハイコートクラフ）、Ecoステイの提案など水資源利用を削減する取り組み	
シニアライフ事業 ※運営におけるリスク/機会を評価	リスク	物理的	急性	【依存】グローバル・地域レベルの気候調整機能/災害緩和機能	●自然の気候調整力低下/自然の保水力の低下による風水害の激甚化、浸水被害の増加	操業停止による収益低下、復旧費用	大	中	★各拠点の災害リスクの把握・評価を実施する。 ★新規の施設立地の際にも、可能な限り将来気候も含めた自然災害リスクを考慮。 ★拠点の災害リスクを把握したうえで、必要に応じて浸水対策や付保などの対策を推進。
			急性/慢性	【依存】水資源の供給	●森林など自然の保水・水源涵養機能の低下による水資源供給の減少 ●自然の水質浄化能力の低下による水質悪化 ●自社や他者の過剰取水/水質汚濁による水資源の劣化	水不足による操業停止、水調達コストの増加	大	低	・水利用の節約

5. リスク・インパクト管理

当社グループでは、「リスクマネジメント基本方針」を策定し、全ての事業活動を対象としたリスクマネジメント体制を整備し、運用しています。

また、自然関連リスク・インパクトについては、事業活動に大きな影響を及ぼすとの認識の下、サステナビリティ推進体制において当社グループの事業戦略および企業価値への影響を定性的に評価した上で、相対的に重要なリスクを特定しています。

特定したリスク・インパクトに対しては、社会動向も踏まえた対策を検討し、その内容・有効性について「サステナビリティ委員会」で報告・審議を行っています。その対策はグループ全体で推進しています。特に、急性の物理的リスクについては、お客様およびスタッフの安全確保や、事業のバックアップ対策を施すとともに、緊急事態発生時の行動指針や連絡・初動体制、事業継続計画（BCP）などについても整備しています。移行リスクについても、政策のモニタリング等を進めています。

今後も、事業戦略に影響する自然関連を含めた社会動向や、法律・規制の変更といった外部要因、グループ各社の対応状況などの内部要因も踏まえて、リスク・インパクトへの対応戦略・施策を検討していきます。

6. 測定指標・ターゲット

測定実績については、以下の当社グループのサステナビリティサイトにて開示しております。

サステナビリティサイト > [サステナビリティ関連データ](#)

## 7. 取り組みの紹介

施設開発時の環境設計の実施や、生物多様性の大切さを広める「おりがみアクション」など、各拠点で取り組みを行っています。詳細についてはこちらをご参照ください。

サステナビリティサイト > 環境 > 生物多様性の保全 > [生物多様性の保全](#)

2024年6月  
リゾートトラスト株式会社